

平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	観光産業のイノベーション促進事業		担当部局	観光庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H20/H22		担当課室	観光産業課		課長 鈴木昭久		
会計区分	一般会計		施策名	21 観光立国を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第15条		関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	宿泊産業・旅行産業を活性化し、観光産業の新たなビジネスモデルを構築し、普及・啓発すること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	観光産業の新たなビジネスモデルを構築し普及・啓発することを目的として、客室稼働率の向上や業務の共同化・効率化等複数の宿泊施設が集積した地域(旅館街)にアドバイザーを派遣して旅館街の面的な再生を図る取組等に関する実証事業を行い、事業の成功事例を積み上げ、その要因の分析・活用により、観光産業の生産性向上や国際競争力の強化を図る。							
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20	17	15	-		
		補正予算	-	50	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	20	67	15	-	0	
	執行額	20	80	14				
	執行率(%)	100%	119%	90%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (22年度)
	国内観光旅行による国民一人当たり年間宿泊数		成果実績	泊	2.36	2.56	集計中	4
			達成度	%	59%	64%	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	実証事業支援及びアドバイザー派遣件数 (22年度は過去2年分の検証と取りまとめのみ)		活動実績 (当初見込み)	件	6	33	0	
					-	-	(0)	()
単位当たりコスト	2,500,000 (円/件)		算出根拠	実証事業支援及びアドバイザー派遣1件あたりの事業費(支援・検証)÷件数 [20百万円(H20)+80百万円(H21)]÷[6件(H20)+33件(H21)] 250万円				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計	-						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成22年度に過去2年間の実証事業支援やアドバイザー派遣の検証を行うことで、観光産業におけるイノベーションを促進するための留意点や成功のポイント等を抽出、とりまとめを行ったガイドラインを策定したことから、国として一定の役割は果たしたと考えられる。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業については、国が実施すべき必要性は小さくなったと考え、平成22年度限りで廃止することとした。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 上記のとおり、平成22年度限りで廃止することとした。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		平成22年度行政事業レビュー結果を踏まえ、事業廃止とする。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

観光庁
14百万円

客室稼働率の向上や業務の共同化・効率化等複数の宿泊施設が集積した地域(旅館街)にアドバイザーを派遣して旅館街の面的な再生を図る取組等に関する実証事業の検証及びその結果を取りまとめたガイドラインの策定



【企画競争・請負】

A.(財)日本交通公社
14百万円

・これまでに実施した実証事業等(39件)の検証(アンケート及びヒアリング)等により、観光産業におけるイノベーションを進める上での課題等を抽出
・抽出した成功のポイントや課題等を整理するとともに、これまでの事例の蓄積(ノウハウ、知識等)を取りまとめた「観光産業イノベーション推進ガイド」を策定し、その普及促進を目的としたセミナーを開催

諸謝金
0百万円

職員旅費
0百万円

委員等旅費
0百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.(財)日本交通公社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費、技術経費	8			
その他	会議開催経費、謝金、報告書作成	3			
事業検証	ヒアリング旅費、ガイドライン執筆等	3			
計		14	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本交通公社	実証事業の検証及び検証結果の取りまとめによるガイドライン策定等	14	随意契約 (企画競争)	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					